

平成19年（1月～12月）

近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

調査対象

- ・製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・独立した研究所（民間の試験研修機関で主として製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

対象企業

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成19年1月1日から12月31日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した企業

なお、本資料に記載している「近畿」及び「近畿地区」は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指します。

平成20年3月31日

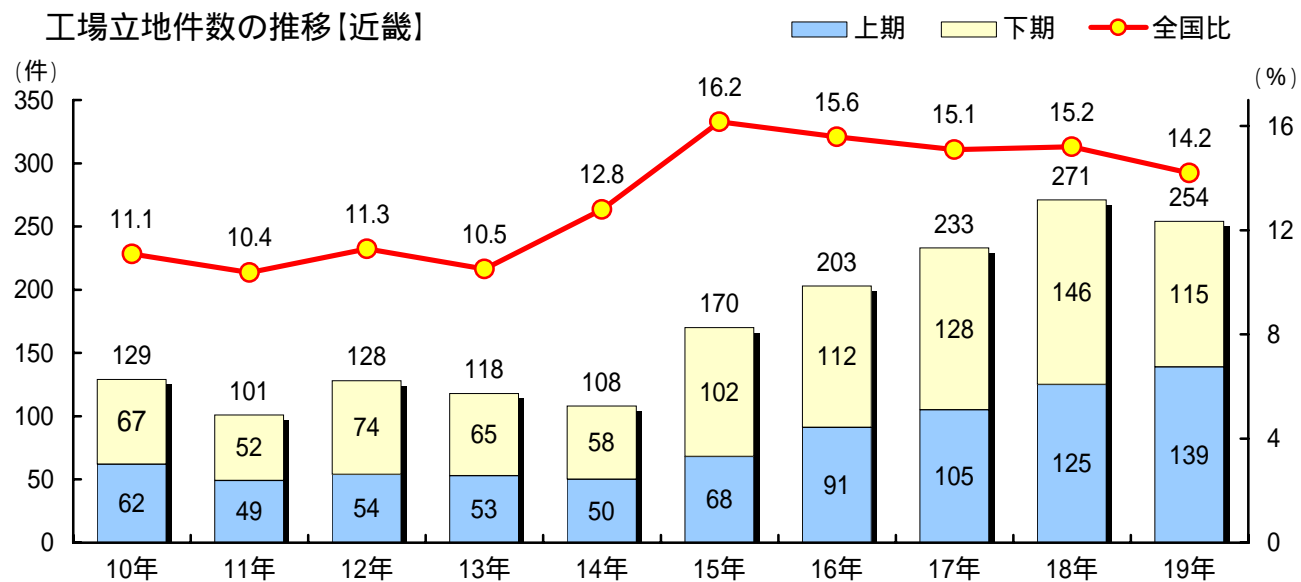
近畿経済産業局

【本件に対するお問い合わせ】

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 06-6966-6012(直通)

立地件数は前年比やや減少

⇨ 工場立地件数は前年比6.3%減の254件(前年271件)となったが、依然高い水準を維持している。
 (平成15年～18年の立地件数の平均219件)
 なお、全国の立地件数は1,791件(前年1,782件、前年比0.5%増加)で、工場立地件数の全国比は14.2%となった。



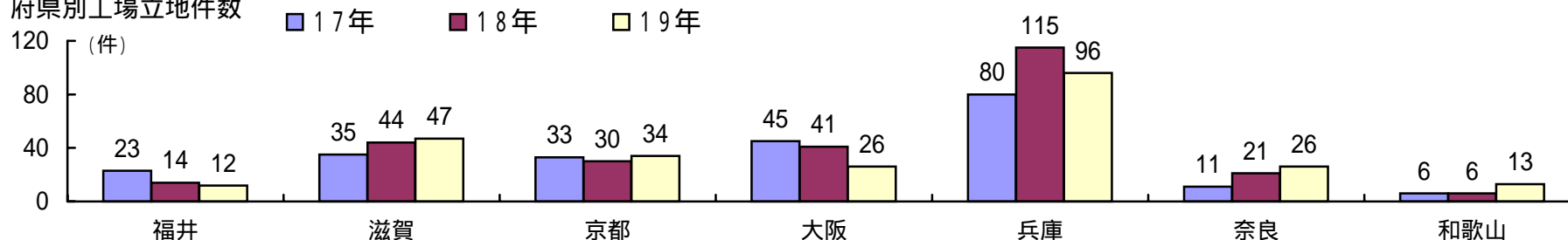
	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全国件数	4,147	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791
近畿件数	413	390	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	254

府県別立地の動向

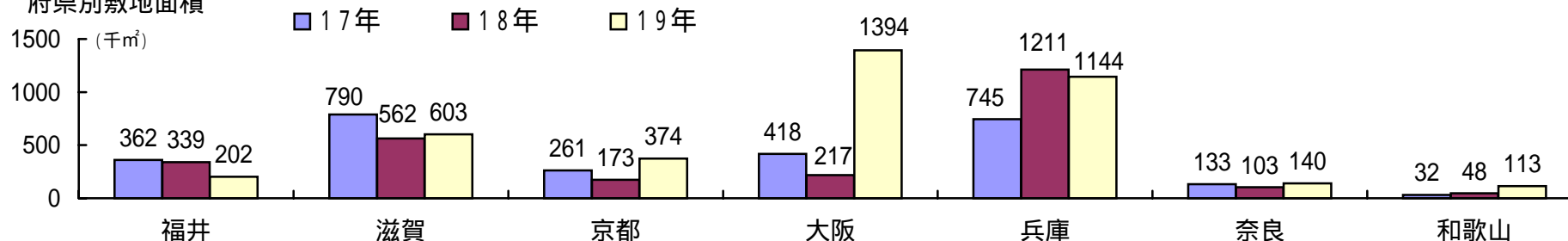
近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県の96件が前年(115件)を下回ったものの、他府県より抜きん出ている。なお、都道府県別立地件数では兵庫県は全国で第4位(第1位は静岡県の124件)となった。また、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県の工場立地件数は前年より増加した。

工場敷地面積は大阪府、兵庫県と続いており、特に大規模な用地取得のあった大阪府の伸びが大きい。

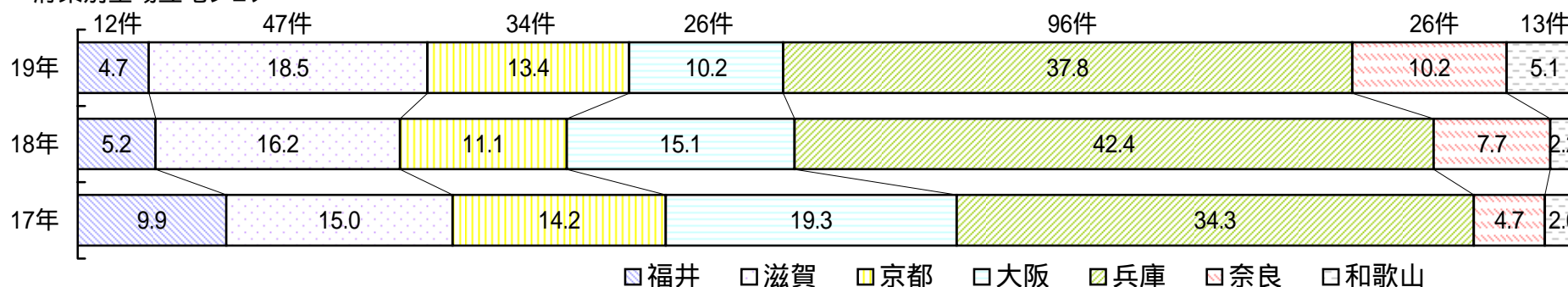
府県別工場立地件数



府県別敷地面積



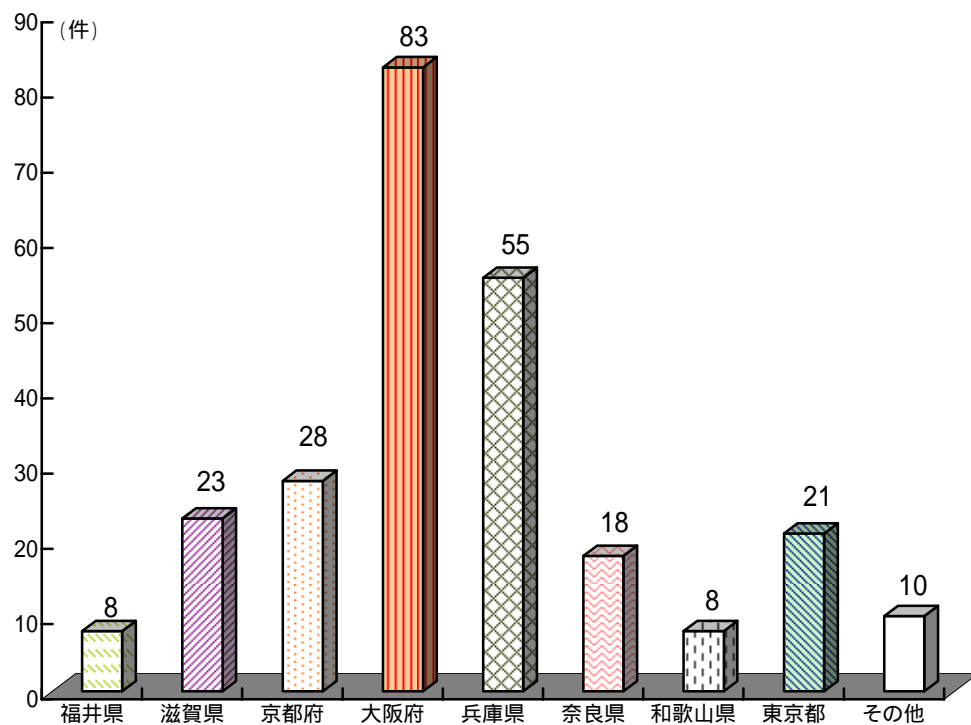
府県別工場立地シェア



大阪府に本社を置く企業の立地が多い

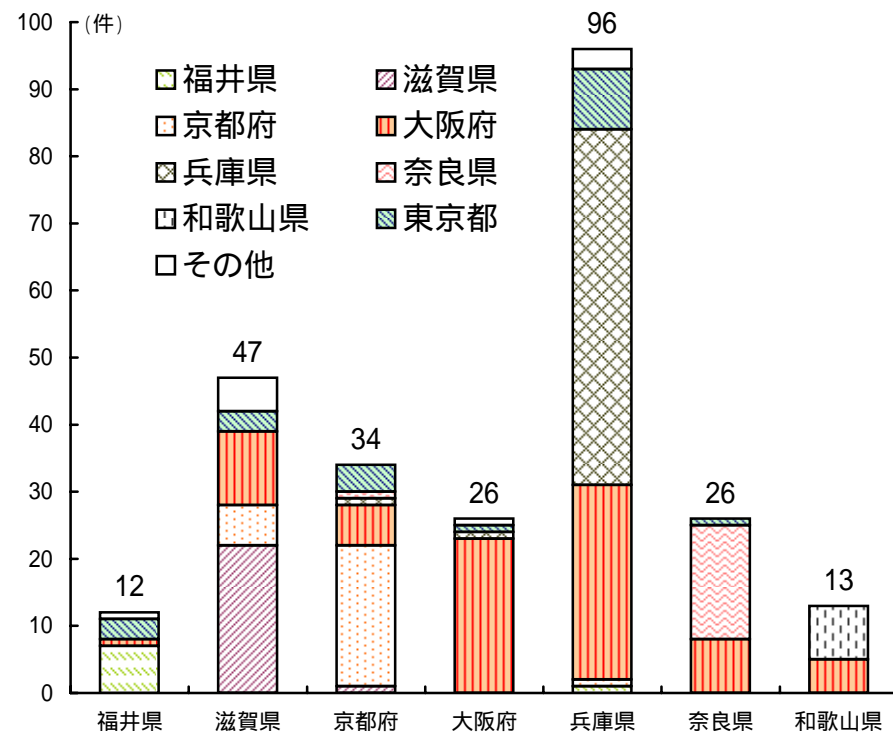
近畿地域に立地した工場のうち、大阪府に本社を置く企業が83件（立地件数に占める割合32.7%）と最も多い。近畿地区以外に本社を置く企業では、東京都の企業が21件で最も多い。また、本社所在地と同一府県に立地する件数が最も多い。

本社所在地別立地件数



本社所在地

府県別・本社内訳立地件数

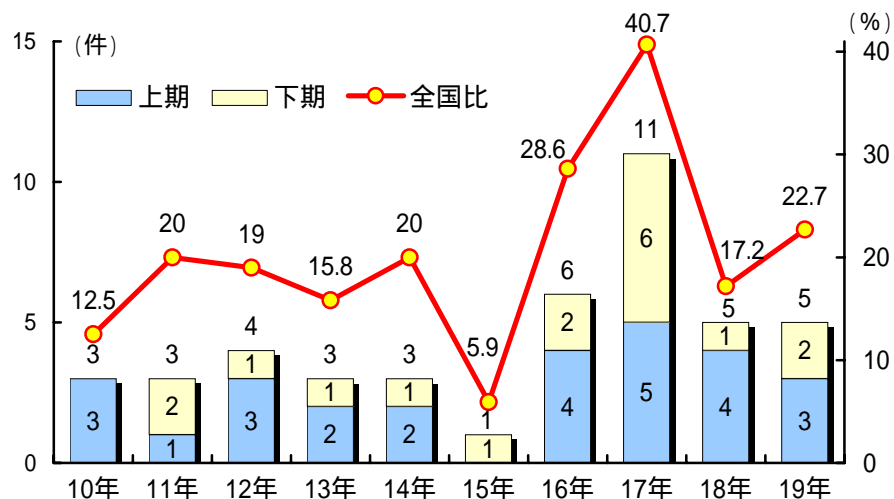


立地が行われた府県

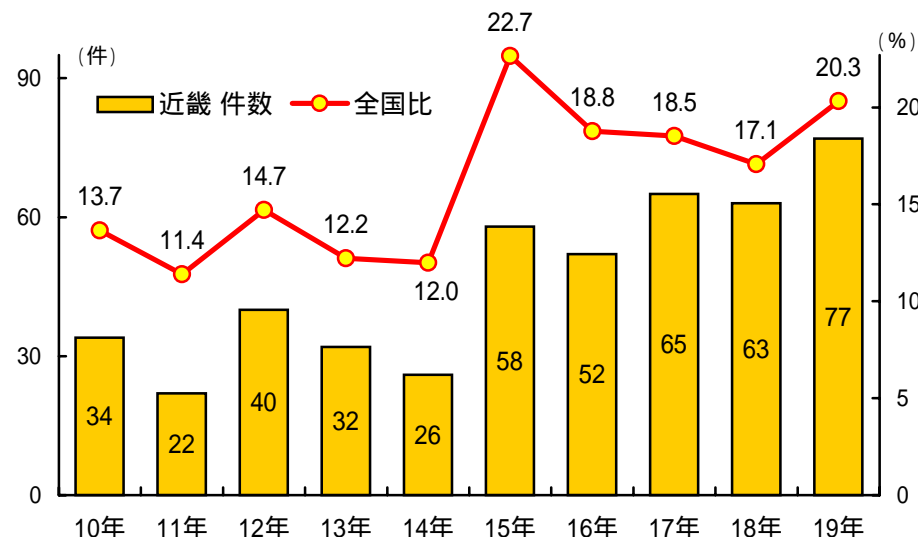
立地件数の推移（研究所等）

⇨ 研究所の立地件数は、5件（前年5件）となった。（全国22件）また、研究開発機能を付設する予定の工場は77件（前年63件）、前年比22.2%増加した。

研究所立地件数の推移【近畿】



研究開発機能を付設予定工場の推移【近畿】



研究所の立地

		10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全国	件数	24	15	21	19	15	17	21	27	29	22
近畿	件数	3	3	4	3	3	1	6	11	5	5

研究開発機能を付設予定の工場

		10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全国	件数	249	193	272	262	217	256	277	351	369	379
	割合 (%)	21.4	19.8	24.0	23.3	25.7	24.3	21.3	22.7	20.7	21.6
近畿	件数	34	22	40	32	26	58	52	65	63	77
	割合	26.4	21.8	31.3	27.1	24.1	34.1	25.6	27.9	23.2	30.3
	基礎研究	5	8	3	9	2	8	7	6	8	12
	応用研究	7	11	12	7	9	11	12	14	13	16
	開発研究	29	18	33	25	24	53	42	58	57	62

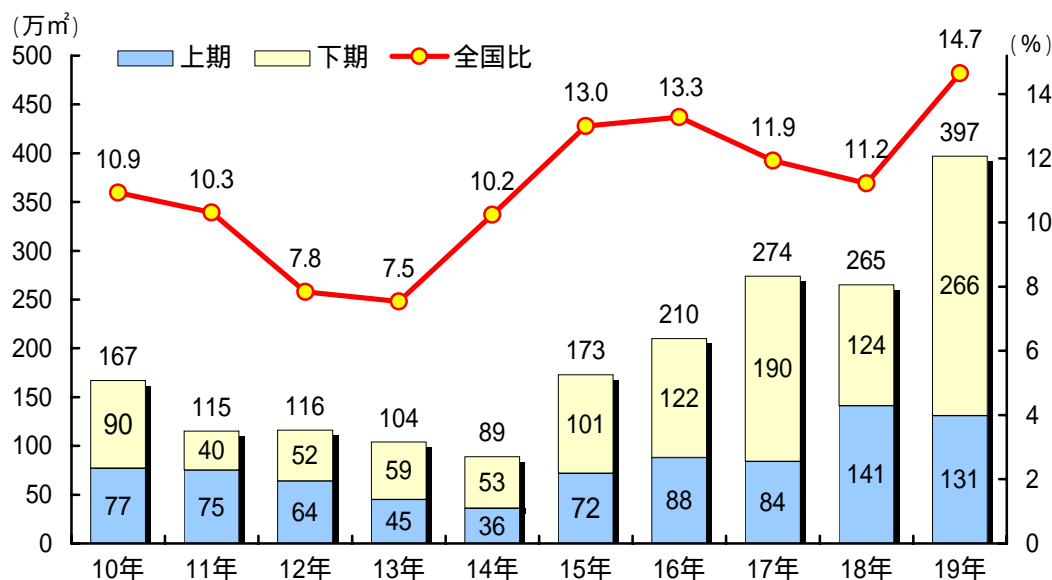
（注）割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答あり

工場敷地面積は大幅に増加

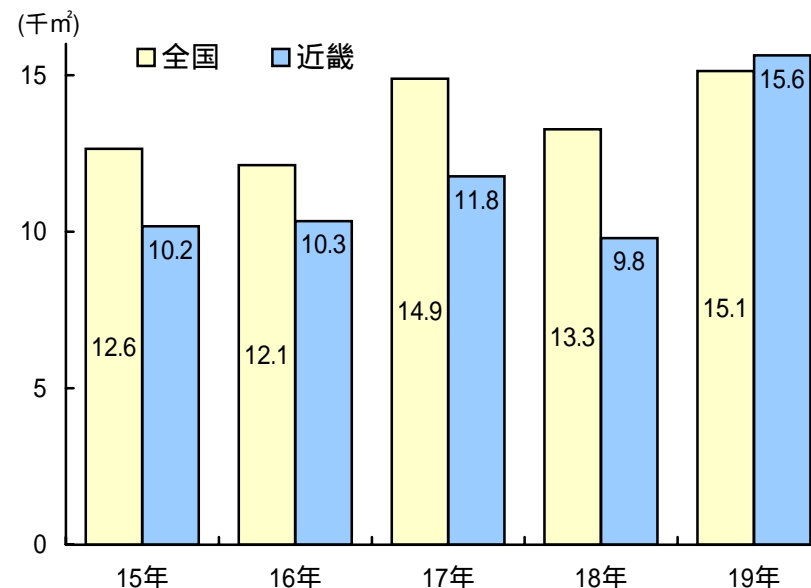
⇨ 工場の敷地面積は3,970千㎡(前年2,653千㎡、前年比49.6%増加)と大幅に増加した。なお、全国の工場敷地面積は27,095千㎡(前年23,654千㎡、前年比14.5%増加)で、近畿地区の全国比は14.7%(前年11.2%)となった。

⇨ 1件あたりの平均敷地面積は、15.6千㎡と前年(9.8千㎡)から大幅に増加した。1件当たりの敷地面積は全国平均値15.1千㎡を上回った。

工場敷地面積の推移[近畿]



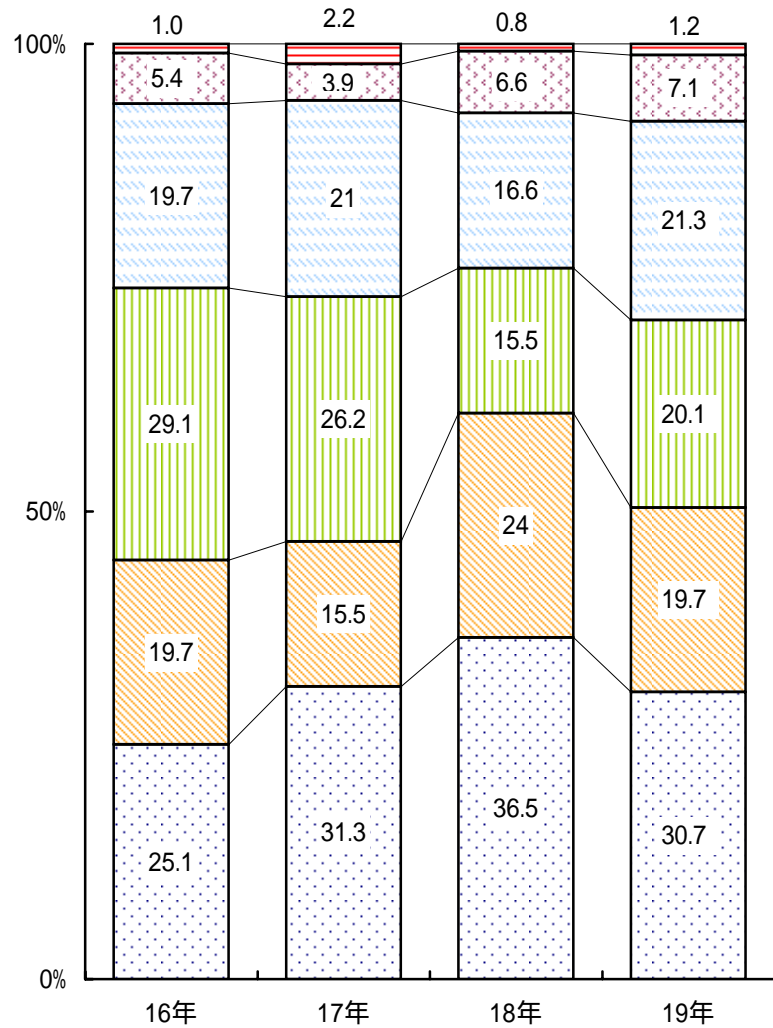
1件当たりの敷地面積の推移[近畿・全国]



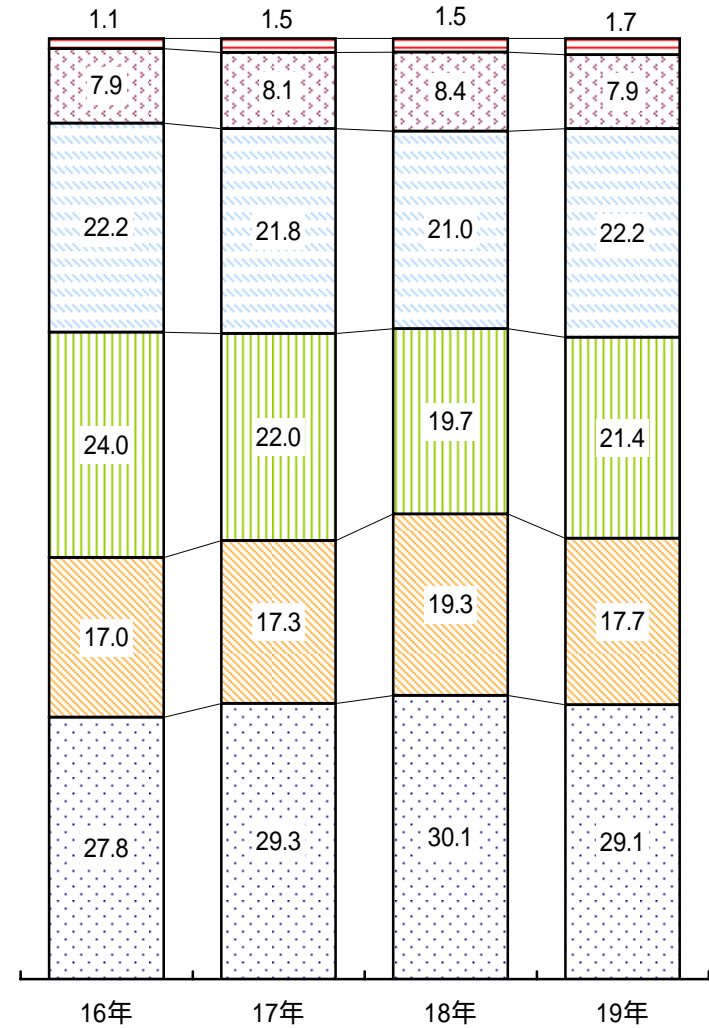
	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全国(千㎡)	47,185	46,041	43,956	32,062	22,790	15,735	15,684	17,285	14,868	15,281	11,185	14,725	13,786	8,724	13,304	15,789	22,978	23,654	27,095
近畿(千㎡)	4,171	4,917	4,790	2,209	1,895	1,560	2,492	1,813	1,666	1,670	1,153	1,155	1,039	894	1,730	2,098	2,741	2,653	3,970

工場敷地面積の推移

敷地面積規模別立地件数の割合【近畿】



【全国】

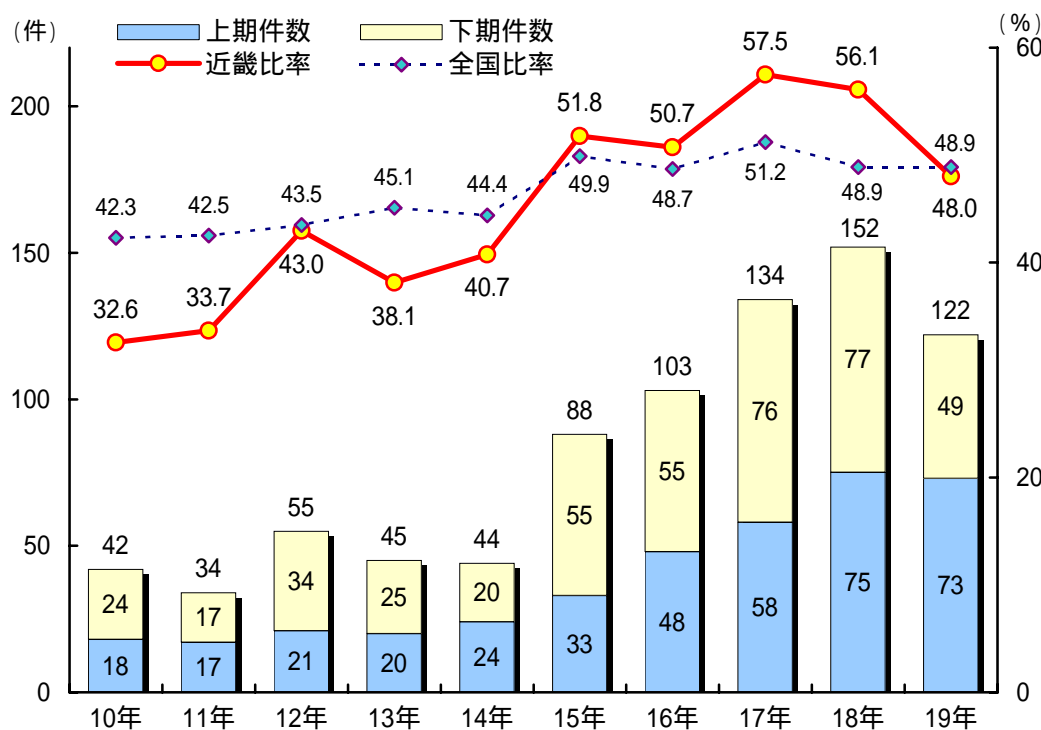


工業団地、工場跡地への立地は減少

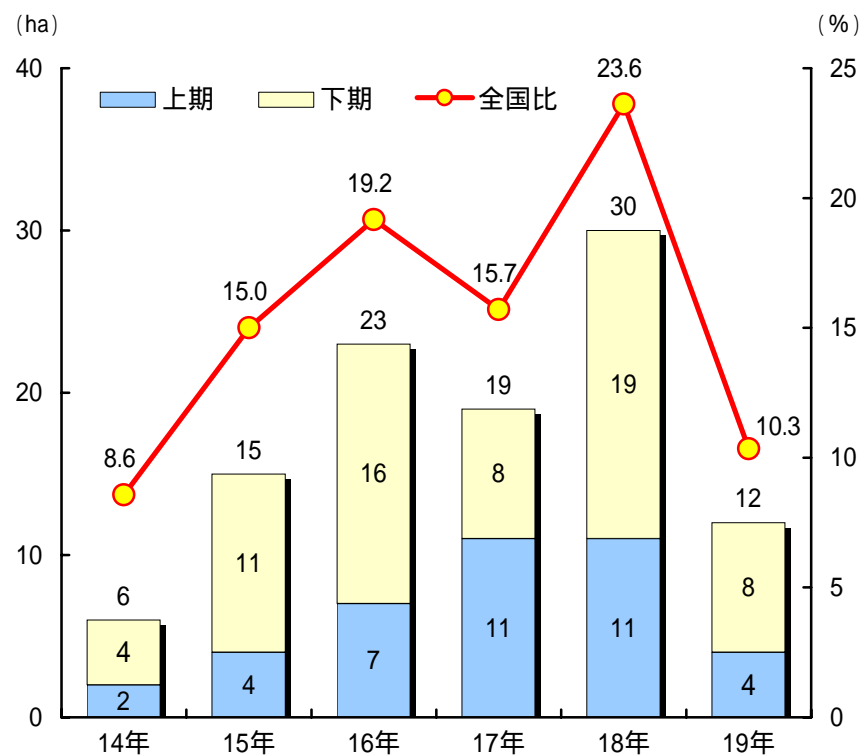
⚡ 工業団地への立地は122件となり、工場立地件数に対する割合は48.0%と前年より減少した。（前年152件、工場立地件数に対する割合56.1%）特に下期は急減した。

⚡ 工業団地以外の工場跡地への立地は12件と前年より大幅に減少した。（前年30件）

工業団地内立地件数の推移【近畿】



工場跡地(工業団地を除く。)への立地の推移【近畿】



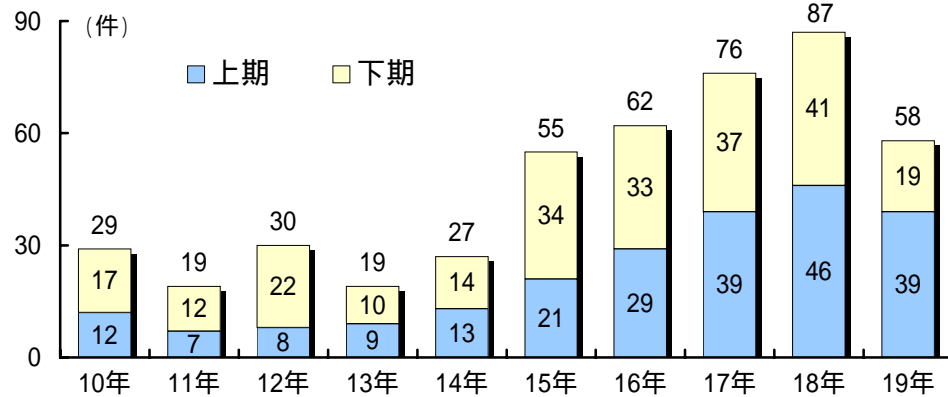
(注) 全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または近畿の工業団地内立地件数の割合

工場借地立地件数の推移

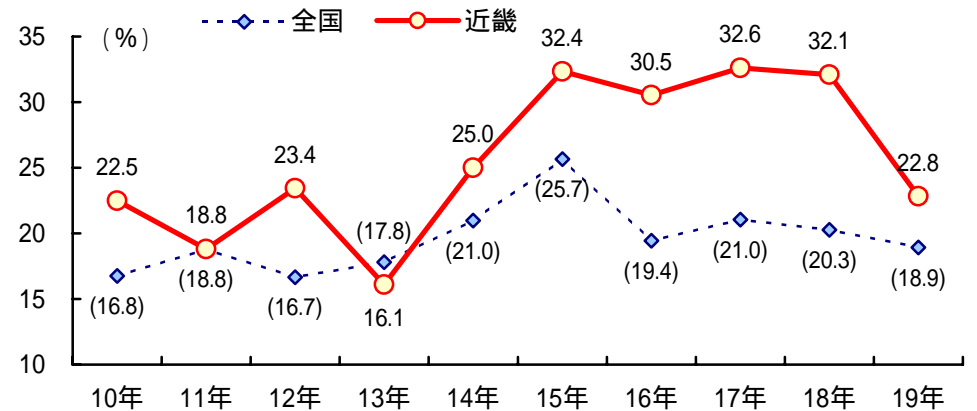
借地への立地は減少

借地への立地件数は58件（前年87件）で、前年と比べ33.3%減少し、特に下期は急減した。工場立地件数に対する割合は22.8%で、前年に比べ下がっているが、全国の18.9%を上回った。（全国339件）
 分譲中の工業団地のうち借地方式を導入している工業団地は36件であった。
 近畿地区は全国に比べやや借地に立地する企業の割合が高い。
 ・全国339件（借地に立地した企業の割合18.9%） ・北海道 13件（同20.0%） ・東北地区 38件（同16.9%）
 ・関東地区 74件（同15.6%） ・東海地区 67件（同21.9%） ・北陸地区 14件（同13.5%）
 ・中国地区 16件（同17.2%） ・四国地区 6件（同11.5%） ・九州地区 55件（同24.0%）

借地への立地件数の推移[近畿]



借地への立地件数の割合[全国・近畿]



(注) 全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または近畿の借地への立地件数の割合

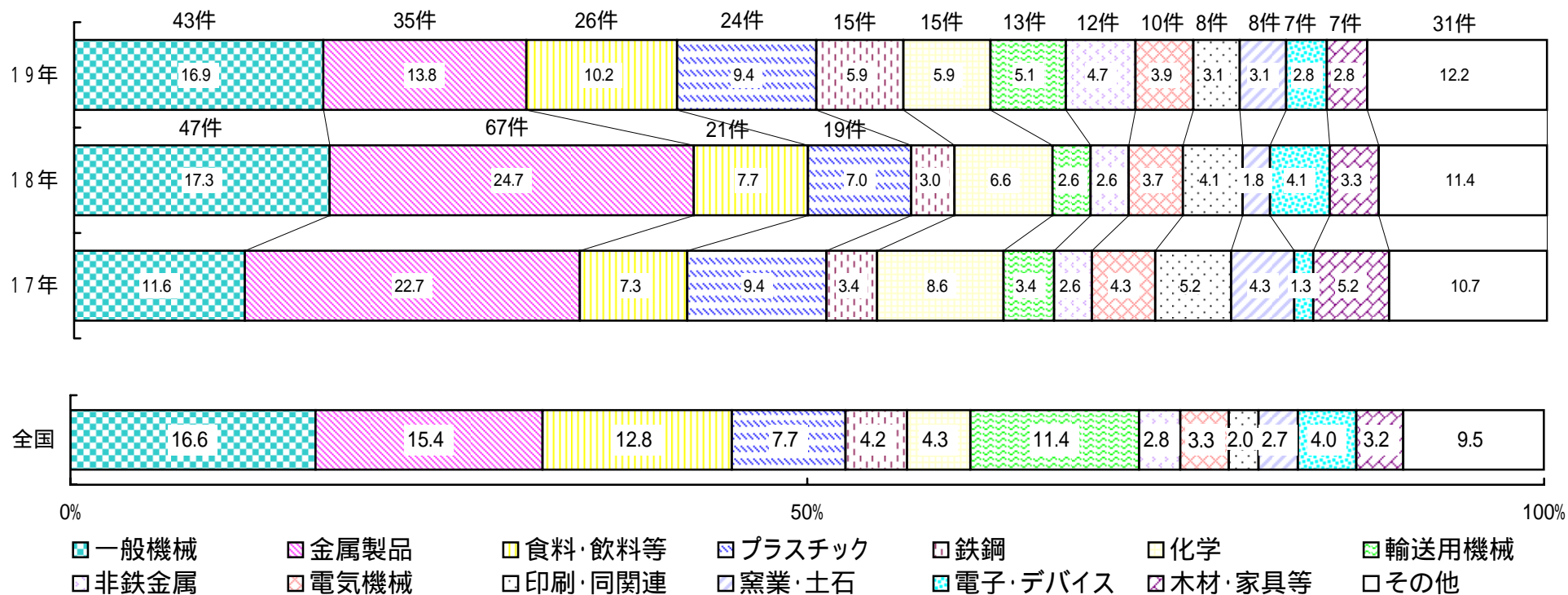
	平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合
福井県	9	0	0.0%	9	0	0.0%	10	1	10.0%	9	1	11.1%	8	1	12.5%
滋賀県	16	2	12.5%	15	3	20.0%	12	4	33.3%	10	5	40.0%	9	5	55.6%
京都府	15	2	13.3%	11	3	27.3%	8	2	25.0%	10	3	30.0%	10	3	30.0%
大阪府	9	6	66.7%	9	7	77.8%	5	4	80.0%	6	5	83.3%	6	5	83.3%
兵庫県	39	12	30.8%	33	13	39.4%	32	14	43.8%	29	13	44.8%	29	13	40.0%
奈良県	8	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	10.0%
和歌山県	22	2	9.1%	21	6	28.6%	21	6	28.6%	16	8	50.0%	16	8	50.0%
合計	118	24	20.3%	104	32	30.8%	94	31	33.0%	85	35	41.2%	83	36	43.4%

業種別立地件数の推移

一般機械、金属製品の割合が高い

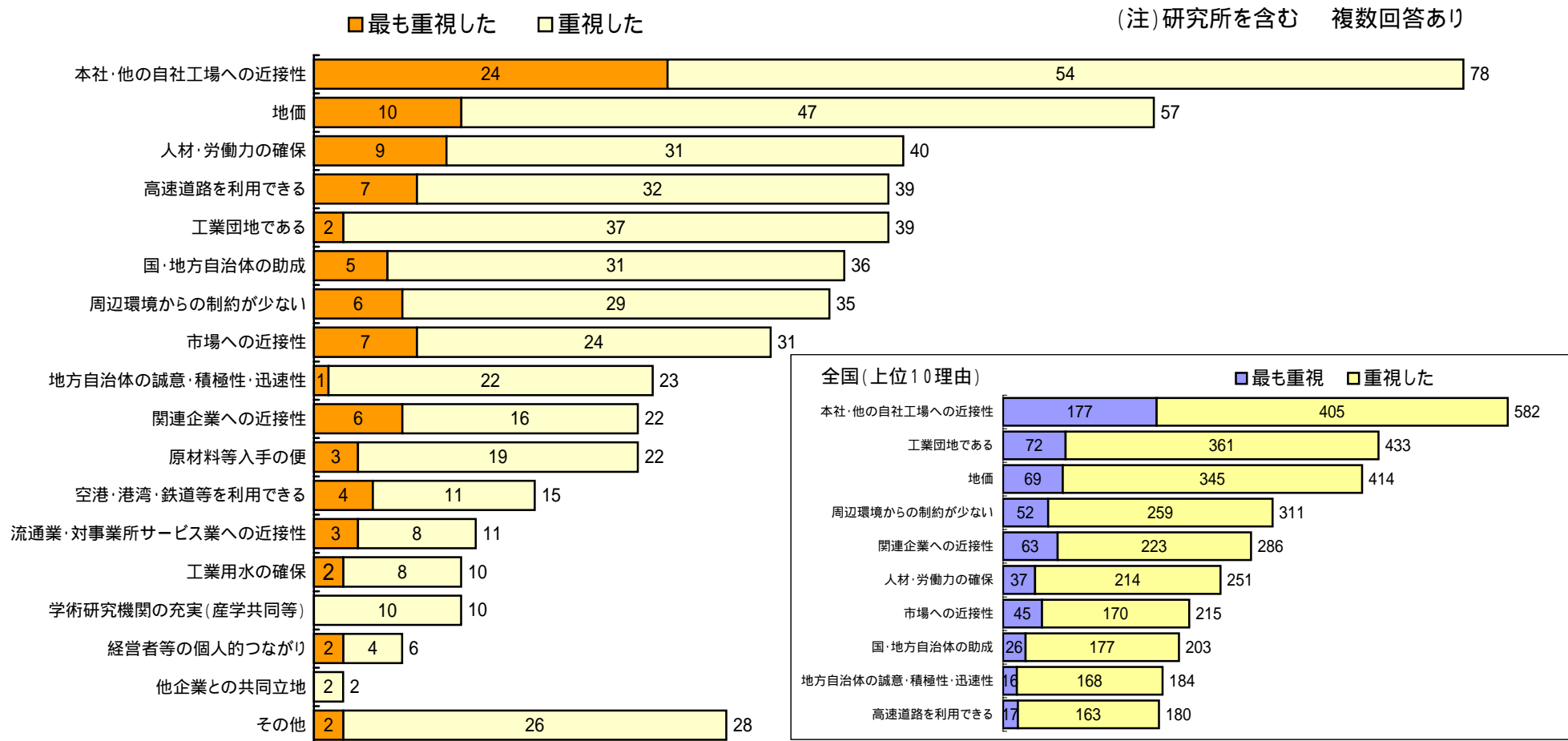
業種（日本標準産業分類表）別の工場立地件数で最も多かったのは、一般機械43件（前年47件）であり、金属製品の35件（前年67件）、食料・飲料等の26件（前年21件）、プラスチック24件（前年19件）と続いている。この上位4業種で立地件数の5割を超えている。

業種別立地件数割合【全国・近畿】



立地場所の選定理由

『本社・他の自社工場への近接性』を重視

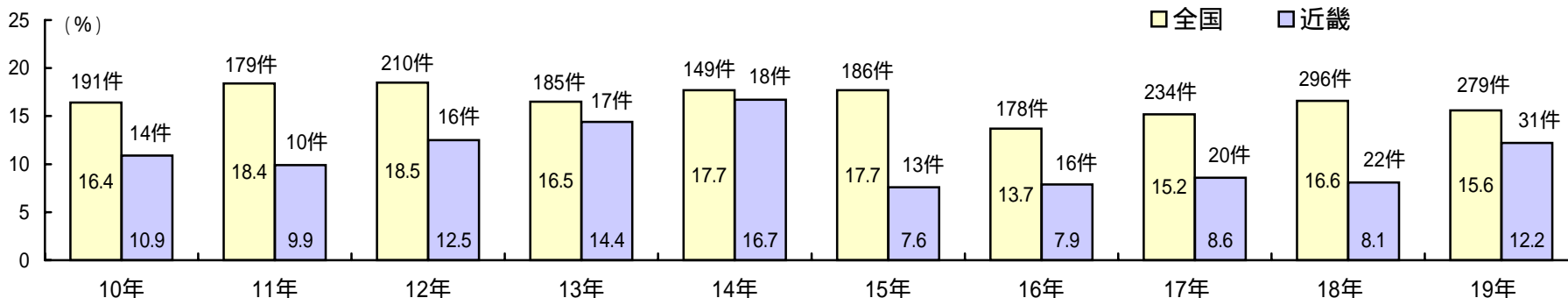


「その他」の主な内容
 ・用地面積の確保が容易 1 1 ・増産対応 2 ・自然災害の危険性 2 ・隣接地 2

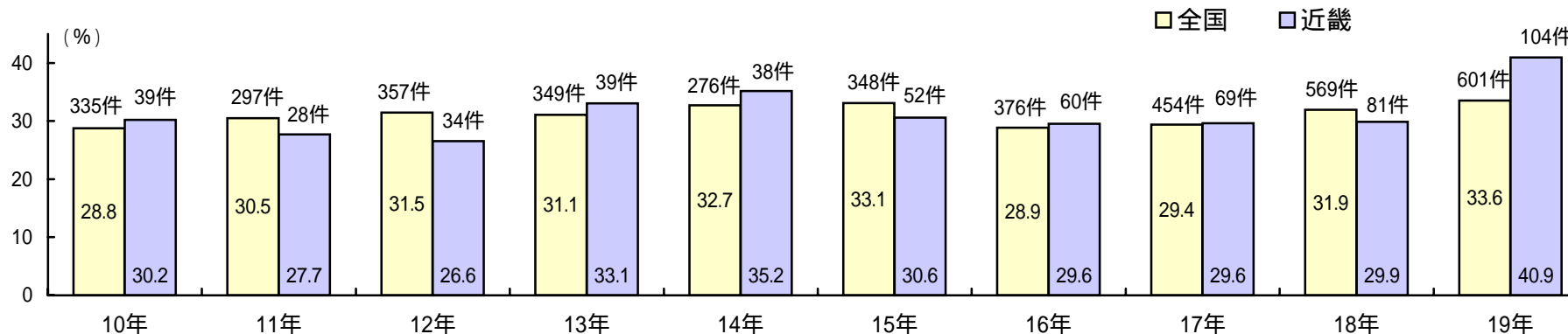
管外立地・県外立地、ともに増加

⇒ 管外立地(注1)は31件で、工場立地件数に占める割合は12.2%(前年8.1%)となり、割合は前年より増加した。
 ⇒ 県外立地(注2)は104件で、工場立地件数に占める割合は40.9%(前年29.9%)となり、割合は前年より増加した。
 (注1) 管外立地：本社所在地が近畿地区以外の工場
 (注2) 県外立地：本社所在地以外の府県に立地した工場

管外立地割合・件数【近畿・全国】



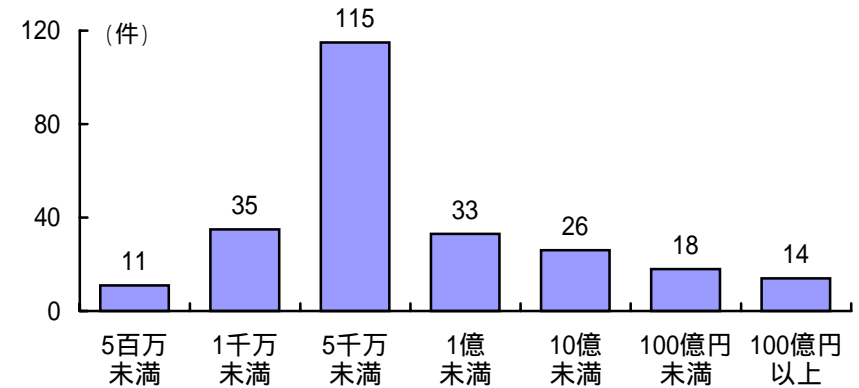
県外立地割合・件数【近畿・全国】



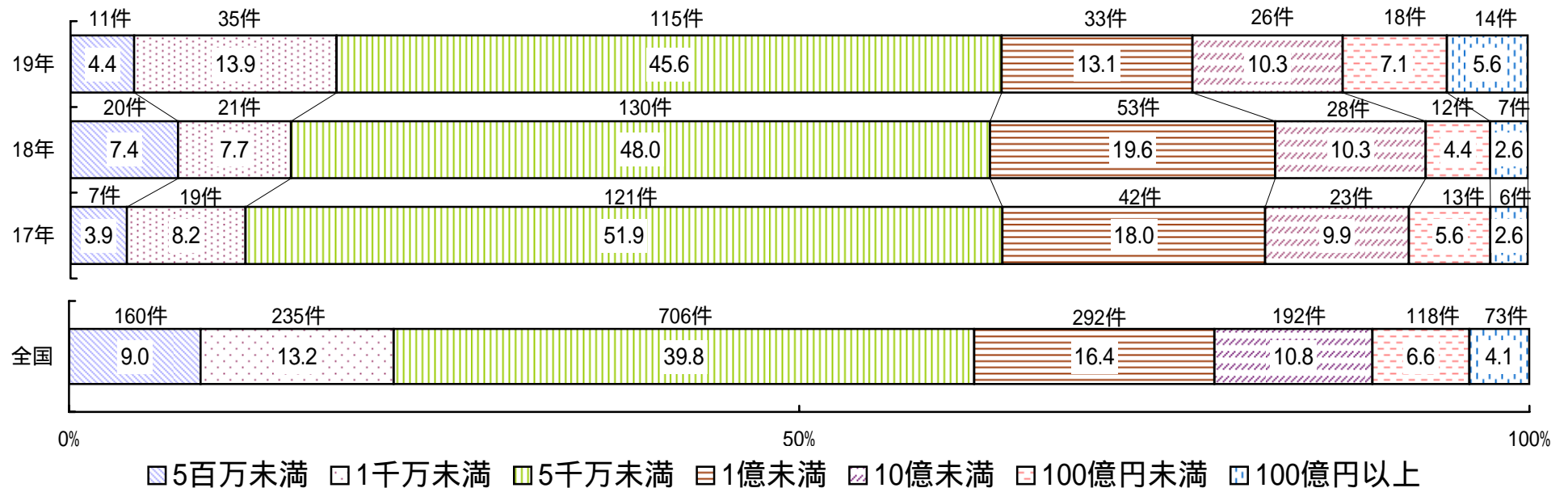
資本金 1 千万円 ~ 5 千万円未満の立地件数が最も多い

⇒ 資本金規模別では、1 千万円 ~ 5 千万円未満の企業が 1 1 5 件、工場立地件数に対する割合が 4 5.6 % (全国 3 9.8 %) と最も多かった。

資本金別立地件数 [近畿]

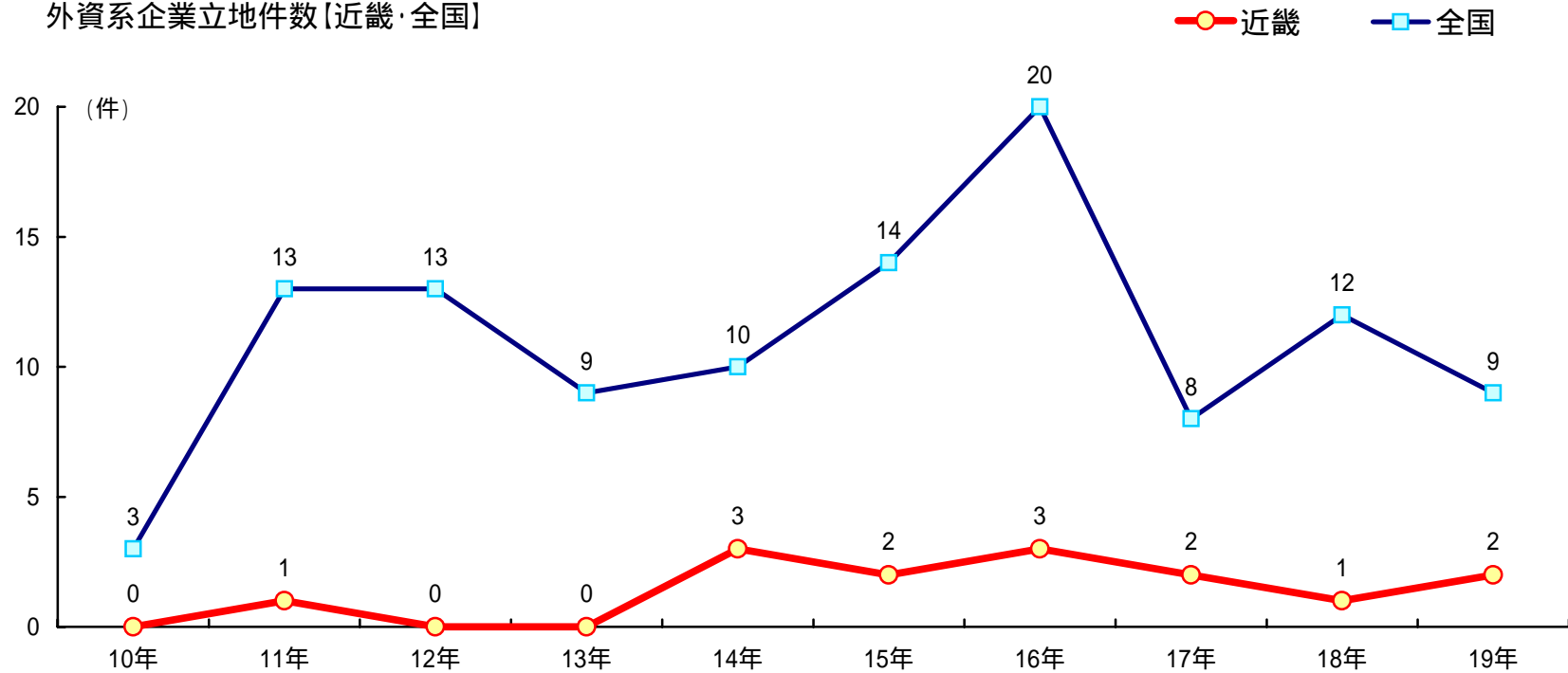


資本金別立地割合 [全国・近畿]



外資系企業の立地は2件

外資系企業立地件数(近畿・全国)

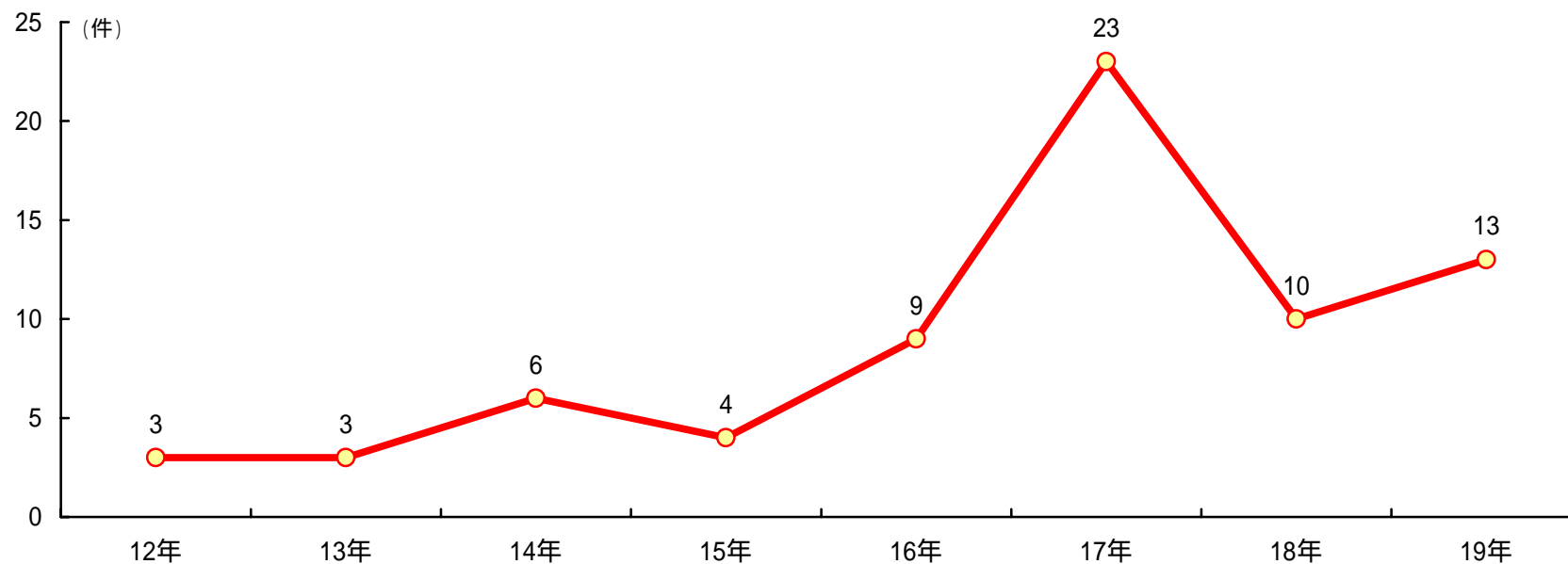


(注) 外資系企業：外資比率50%以上の企業

海外立地を検討したが近畿地区に立地した工場は13件

- 海外への工場立地を検討したが、近畿地区に工場立地を決めた件数は13件（前年10件）であった。
なお、全国の件数は31件となった。
- 海外立地を検討した理由は「労働力の確保」が多く、一方、近畿地区への立地選定理由は「関連企業の近接性」「市場への近接性」が主な理由としてあげられている。

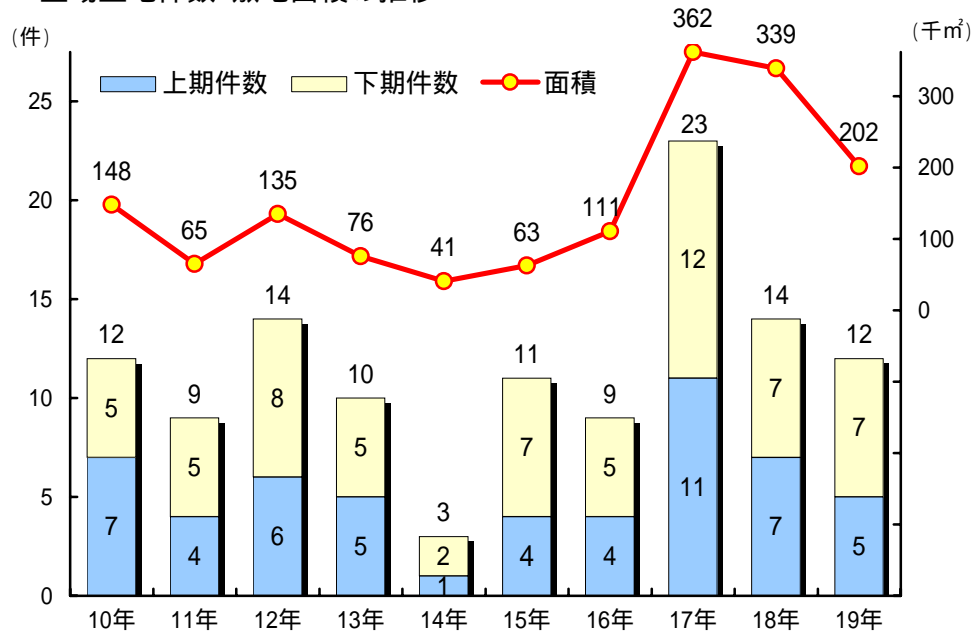
海外立地を検討したが、近畿地区に立地を決めた企業の推移



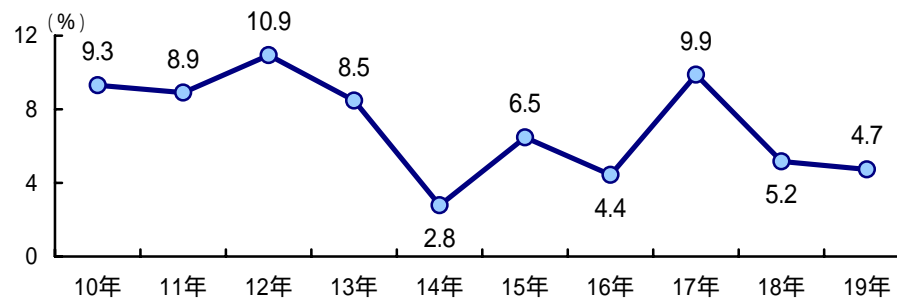
工場立地は嶺北地域が中心

- ⇨ 工場立地件数は12件(新設8件、増設4件)となった。(前年14件)
- ⇨ 工場敷地面積は202千㎡となり、前年(339千㎡)より減少した。
- ⇨ 業種別工場立地は、「一般機械」「非鉄金属」が各2件、「食料品」「飲料・飼料・たばこ」「家具・装備品」「パルプ・紙」「プラスチック」「窯業・土石」「金属製品」「精密機械」が各1件と幅広い業種の立地があった。
- ⇨ 地域別では、8割を超える10件が嶺北地域に立地した。
- ⇨ 工業団地への工場立地は、4件(前年8件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⇨ 借地への立地は2件。(前年0件)
- ⇨ 研究所の立地はなかった。

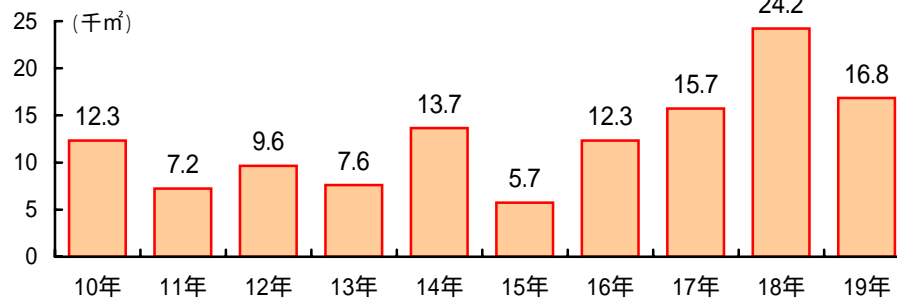
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの工場敷地面積の推移

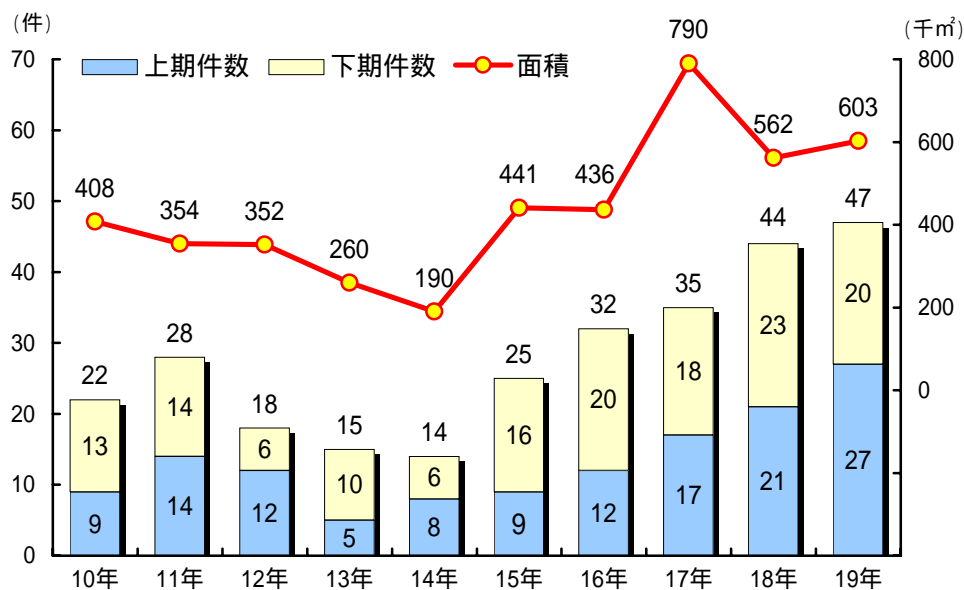


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	61	51	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23	14	12
面積(千㎡)	696	545	1257	554	528	342	287	258	187	148	65	135	76	41	63	111	362	339	202

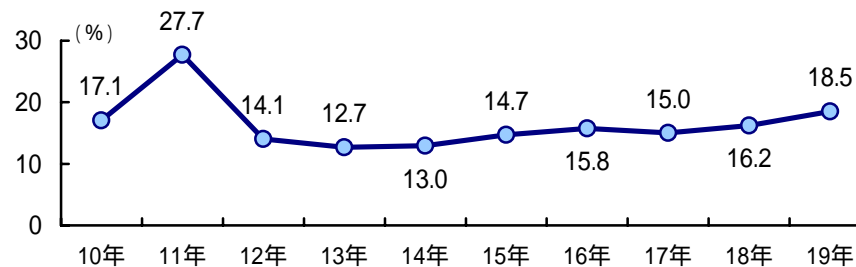
工場立地件数、5年連続の増加

- 工場立地件数は47件(新設28件、増設19件)となり、5年連続の増加となった。(前年44件、前年比6.8%増加)
- 工場敷地面積は603千㎡となった。(前年562千㎡)
- 業種別工場立地は、「一般機械」が13件と最も多く、「金属製品」6件、「鉄鋼」「プラスチック」が各5件、「電気機械」「電子・デバイス」が3件、「飲料・飼料・たばこ」「非金属」が各2件、「輸送用機械」「食料品」「なめし革・同製品」「パルプ・紙」「化学」「窯業・土石」「情報通信機械」「精密機械」が各1件と続いている。
- 地域別では、本年2月に開通した新名神高速道路沿いに分譲中の工業団地がある甲賀地域への立地が13件あった。
- 工業団地への立地は、20件(前年28件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は2件であった。
- 借地への工場立地は14件となり、立地件数の29.7%を占めた。(前年11件)
- 研究所の立地はなかった。

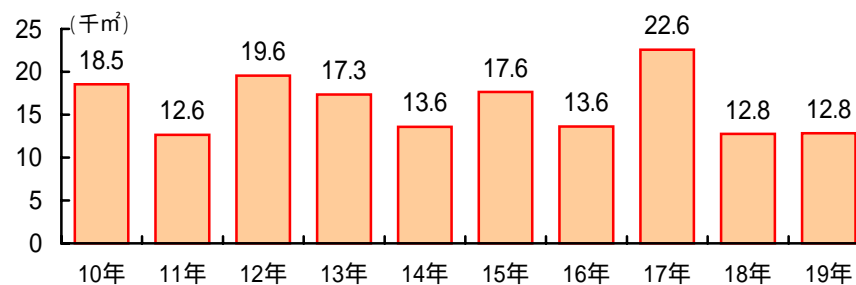
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの敷地面積の推移

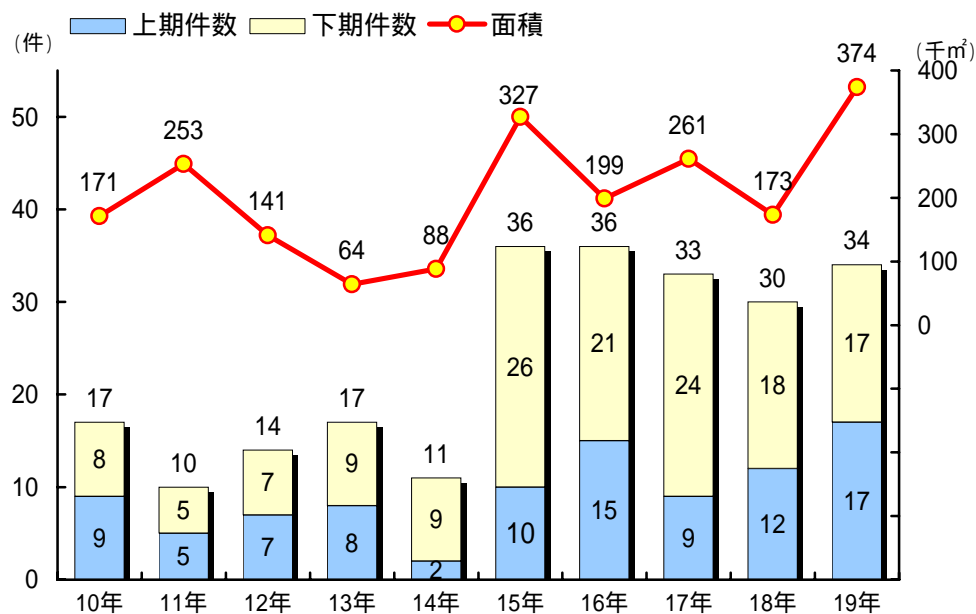


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	52	43	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47
面積(千㎡)	691	712	482	245	476	227	162	485	535	408	354	352	260	190	441	436	790	562	603

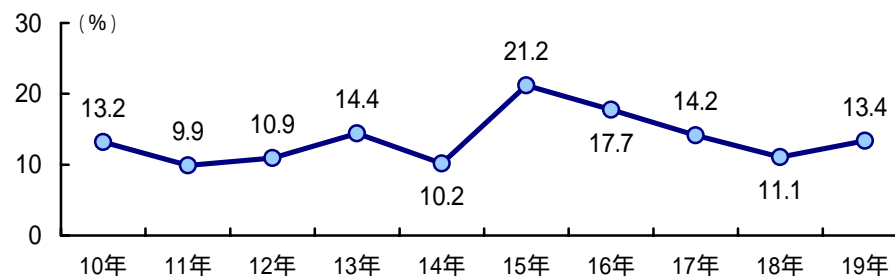
立地件数は前年より増加、敷地面積は大幅増加

- ⚡ 工場立地件数は34件(新設29件、増設5件)となった。(前年30件)
- ⚡ 工場敷地面積は374千㎡となり、前年(173千㎡)より増加した。
- ⚡ 業種別工場立地は、「一般機械」「食料品」が各8件、「印刷・同関連」「金属製品」が各3件、「飲料・飼料・たばこ」「電子・デバイス」「精密機械」が各2件、「パルプ・紙」「化学」「プラスチック」「鉄鋼」「電気機械」「輸送用機械」が各1件となっている。
- ⚡ 地域別では、交通アクセスの良い南部地域に23件(研究所2件を含む。)立地した。
- ⚡ 工業団地への工場立地は15件となり、前年(10件)を上回った。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⚡ 借地への立地は5件。(前年9件)
- ⚡ 研究所の立地2件。(関西文化学術研究都市、京都市)

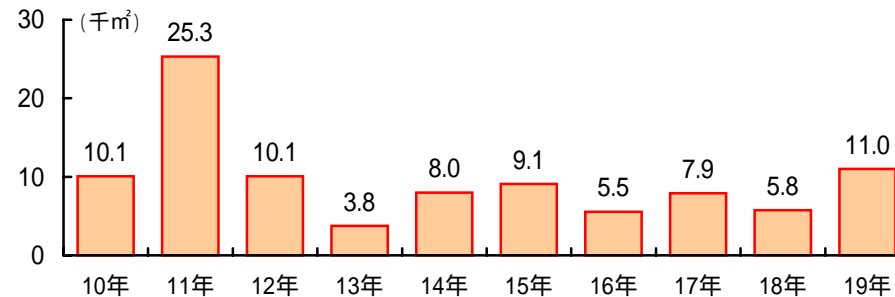
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの敷地面積の推移

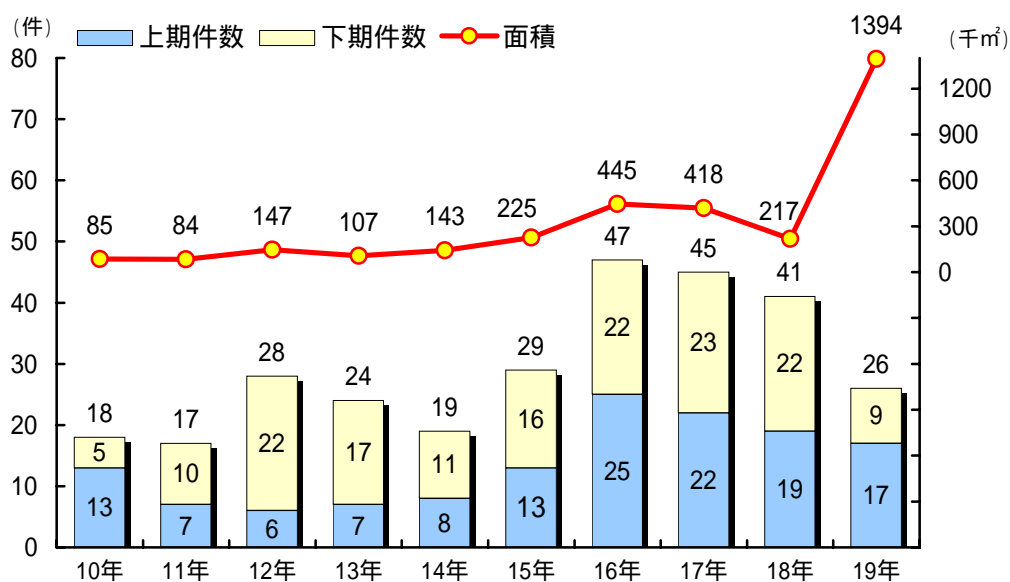


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	66	50	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33	30	34
面積(千㎡)	486	629	231	116	95	354	927	355	197	171	253	141	64	88	327	199	261	173	374

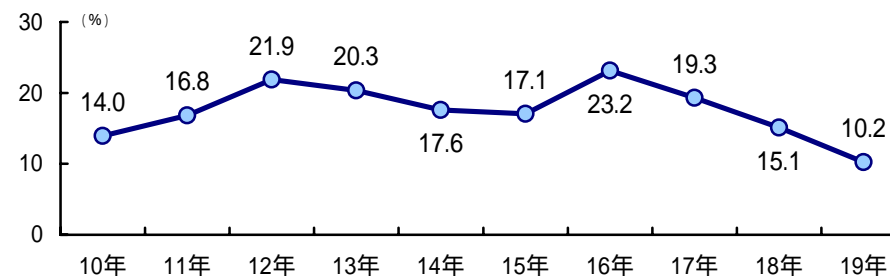
敷地面積が大幅増加

- ⚡ 工場立地件数は26件(新設21件、増設5件)と大幅に減少した。(前年41件)
- ⚡ 工場敷地面積は1,394千㎡と大幅に増加した。(前年217千㎡)これは堺市における大規模な新工場立地が要因である。
- ⚡ 業種別工場立地は、「一般機械」6件、「金属製品」4件、「化学」「プラスチック」が各3件、「食料品」「印刷・同関連」「その他の製造業」が各2件、「電気機械」「情報通信機械」「精密機械」「輸送用機械」が各1件となった。
- ⚡ 地域別では、工場団地などの産業基盤が整った泉州地域に12件の立地がみられた。
- ⚡ 工業団地への工場立地は14件は前年(25件)より減少しているが、立地件数の53.8%を占めている。(前年60.9%)工場跡地(工業団地を除く。)への立地は3件となった。
- ⚡ 借地への立地は8件。(前年20件)
- ⚡ 研究所の立地は1件(彩都ライフサイエンスパーク)

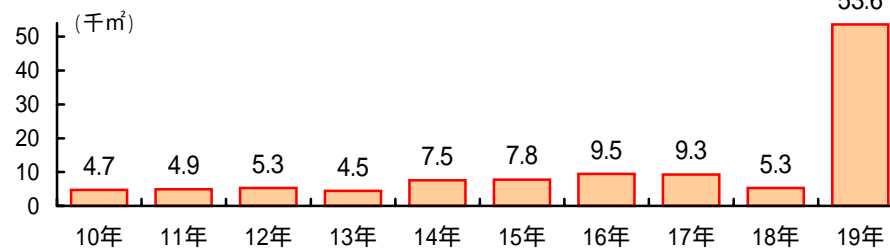
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの敷地面積の推移

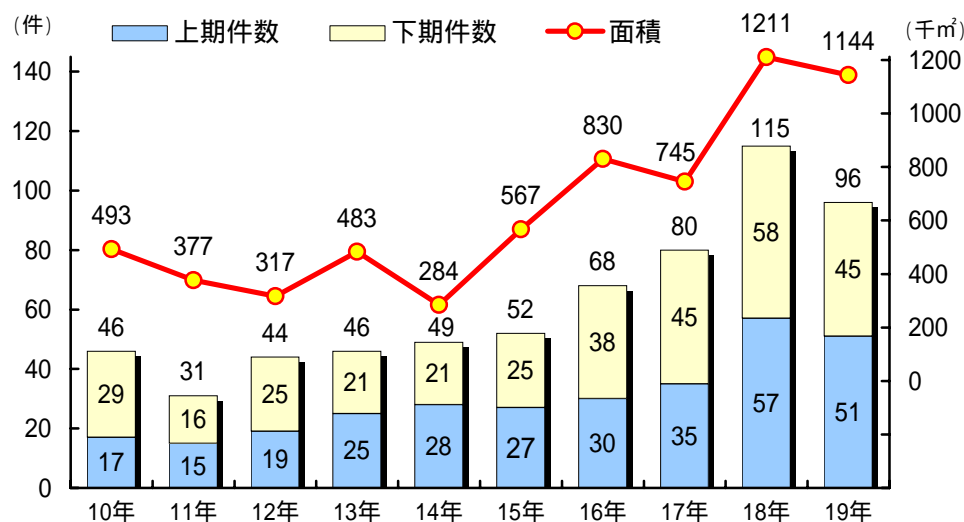


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	29	25	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	26
面積(千㎡)	234	180	75	83	72	57	109	32	42	85	84	147	107	143	225	445	418	217	1394

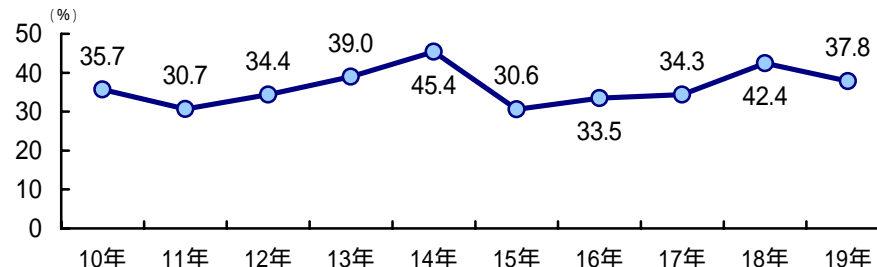
立地件数、近畿地区1位

- ⚡ 工場立地件数は96件(新設68件、増設28件)となり、前年をやや下回った。(前年115件)
- ⚡ 工場敷地面積は1,144千㎡で微減となった。(前年1,211千㎡)
- ⚡ 業種別工場立地は、「金属製品」の18件と「一般機械」の12件で31.3%を占めている。続いて、「プラスチック」9件、「鉄鋼」「非鉄金属」が各8件、「化学」7件、「輸送用機械」6件、「電気機械」4件、「飲料・飼料・たばこ」「印刷・同関連」「窯業・土石」が各3件、「食料品」「パルプ・紙」「ゴム製品」「電子・デバイス」「精密機械」が各2件、「衣料・その他」「木材・木製品」「なめし革・同製品」「情報通信機械」「その他の製造業」が各1件と続いている。
- ⚡ 地域別では、阪神地域37件(研究所含む。)、東播磨地域36件と両地域に集中している。
- ⚡ 工業団地への工場立地は57件(前年75件)となり、工場立地件数の59.4%を占めている。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は5件となった。
- ⚡ 借地への立地は22件となった。(前年43件)
- ⚡ 研究所の立地は2件であった。(ポートアイランド第2期)

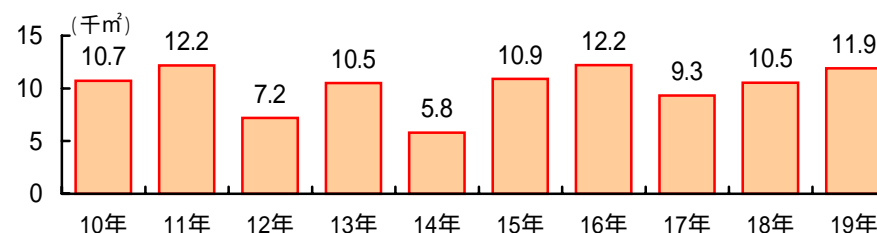
工場立地件数・敷地面積の推移【兵庫県】



工場立地 対近畿計比率 推移【兵庫県】



1件あたりの敷地面積の推移【兵庫県】

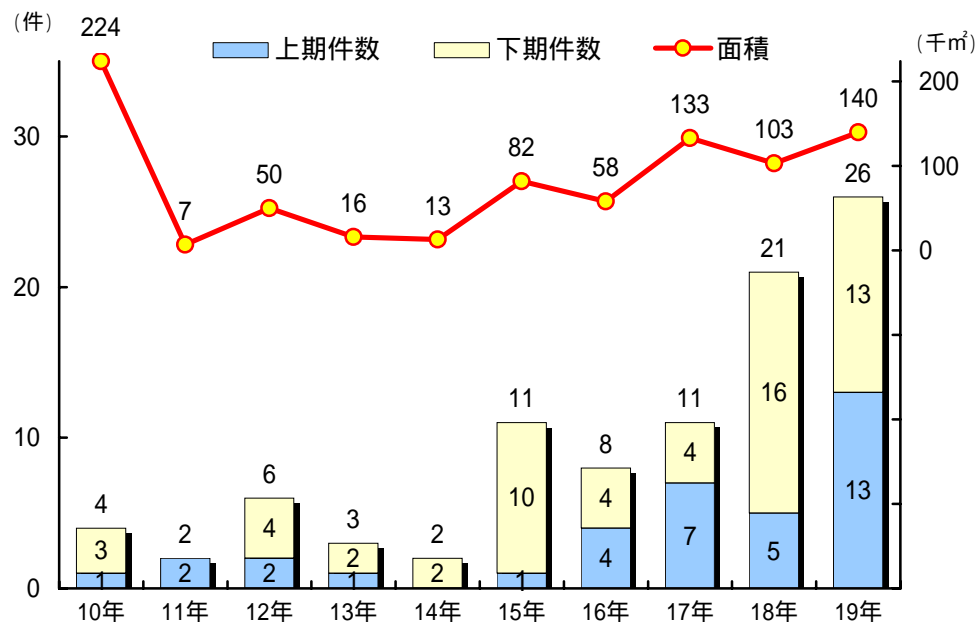


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	146	132	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80	115	96
面積(千㎡)	1556	1823	2148	970	626	477	887	549	555	493	377	317	483	284	567	830	745	1211	1144

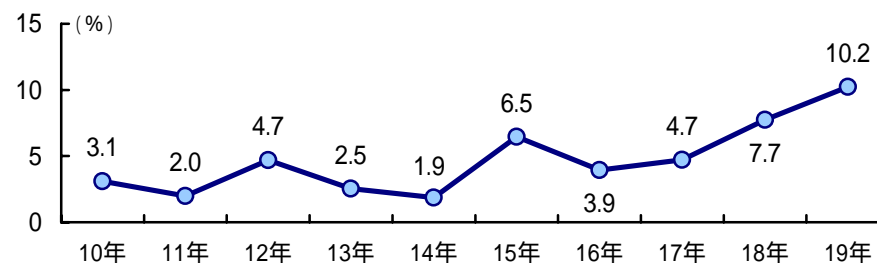
立地件数・面積とも前年比増加、立地件数は3年連続増加

- ⇨ 工場立地件数は26件(新設22件、増設4件)となり、3年連続して増加している。(前年21件)
- ⇨ 工場敷地面積は140千㎡で増加傾向となっている。(前年103千㎡)
- ⇨ 業種別工場立地は「プラスチック」「窯業・土石」「金属製品」が各3件、「繊維」「木材・木製品」「家具・装備品」「化学」「なめし革・同製品」「一般機械」「輸送用機械」が各2件、「食料品」「鉄鋼」「電子・デバイス」が各1件となった。
- ⇨ 地域別では、北和地域への立地が15件、南和地域への立地が11件となった。
- ⇨ 工業団地への工場立地は6件(前年4件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は2件であった。
- ⇨ 借地への立地は5件となった。(前年4件)
- ⇨ 研究所の立地はなかった。(前年1件)

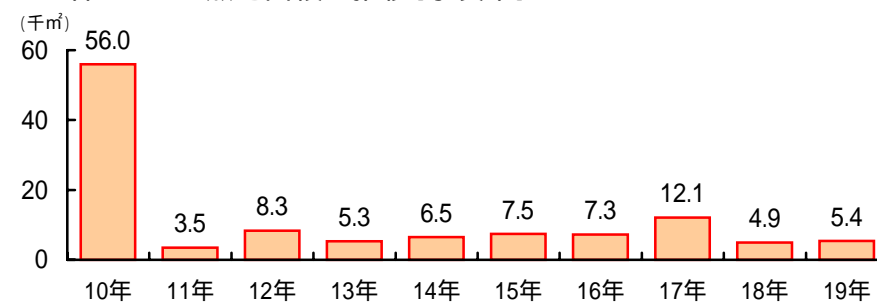
工場立地件数・敷地面積の推移【奈良県】



工場立地件数 対近畿計比率 推移【奈良県】



1件あたりの敷地面積の推移【奈良県】

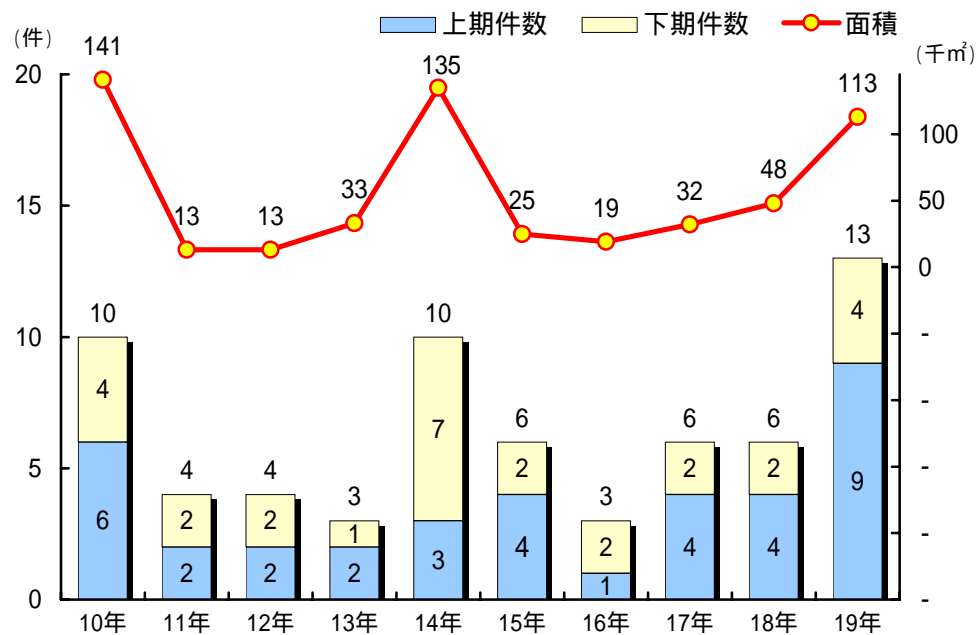


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	26	47	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11	21	26
面積(千㎡)	259	541	320	57	23	79	34	18	59	224	7	50	16	13	82	58	133	103	140

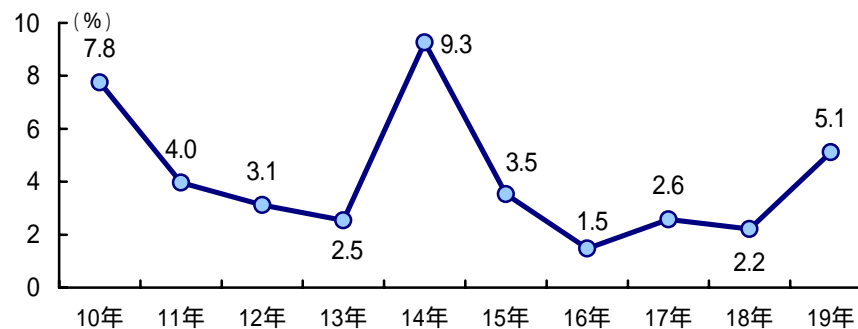
工場立地件数・敷地面積とも、前年の2倍以上の増加

- ⚡ 工場立地件数は13件(新設7件、増設6件)となり、前年を大幅に上回った。(前年6件)
- ⚡ 工場敷地面積は113千㎡で、前年の2倍以上の増加となった。(前年48千㎡)
- ⚡ 業種別工場立地は、「食料品」が3件、「プラスチック」「輸送用機械」が各2件、「木材・木製品」「化学」「ゴム製品」「電気機械」「情報通信機械」「その他の製造業」が各1件となった。
- ⚡ 地域別では、紀北臨海地域6件、紀北地域6件と県の北部に立地が集中している。
- ⚡ 工業団地への立地は6件(前年2件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⚡ 借地への立地は2件となった。(前年0件)
- ⚡ 研究所の立地はなかった。

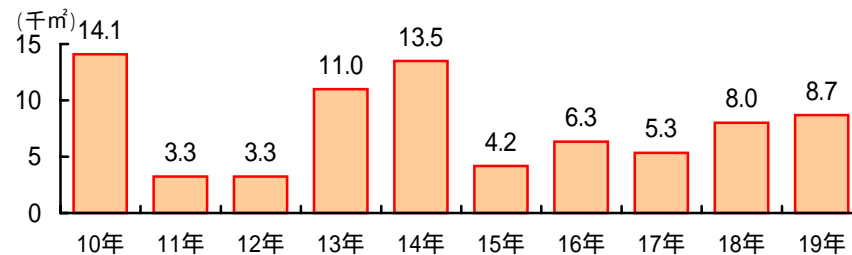
工場立地件数・敷地面積の推移【和歌山県】



工場立地件数 対近畿計比率 推移【和歌山県】



1件あたりの敷地面積の推移【和歌山県】



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数(件)	33	42	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6	6	13
面積(千㎡)	249	487	277	184	75	24	86	116	91	141	13	13	33	135	25	19	32	48	113

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況（平成19年度）

福井県	企業立地促進補助金	限度額30億円
	誘致企業支援補助金	限度額4億円
滋賀県	創造型モノづくり企業立地促進助成金	限度額10億円
	経済振興特区企業立地促進助成金	限度額30億円
京都府	京都府雇用安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	不動産取得税優遇
	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	限度額20億円
	雇用のための企業立地促進融資制度	限度額20億円、低利融資
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	限度額2.3億円
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	限度額20億円、低利融資
大阪府	新規事業補助金	限度額2.8億円
	先端産業補助金	限度額150億円
	先端研究所補助金	限度額:1億円
	府内中小企業等投資促進補助金	限度額:5千万円
	不動産取得税の軽減	限度額 2億円
兵庫県	不動産取得税の不均一課税	土地及び建物に係る不動産取得税の1/2を軽減(限度額:2億)
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金	・雇用補助(投資額(土地を除く)5千万円以上、新規地元雇用11名以上、補助額:60~120万円/年、限度額:3億円) ・設備投資補助(先端技術型事業に係る設備投資額(土地を除く)50億円以上、補助率:3%以内、限度額:なし) ・新エネルギー設備補助(設備投資額(土地を除く)が5,000万円以上、補助率:新エネ設備等の1/2以内、限度額:3億円) ・研究開発型企業の設備投資補助(設備投資額(土地を除く)が10億円以上、補助率:3%以内、限度額:なし) ・研究開発型企業向けオフィス賃料補助(補助額:オフィス賃料1/2以内、限度額:1,500円/㎡・月、200万円/年、期間:3年以内)
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	補助額:オフィス賃料1/2以内、限度額:1,500円/㎡・月、200万円/年、期間:3年以内)
	拠点地区進出貸付	利率:1.35%、限度額:25億円(特認50億円)、期間:15年以内(うち据置2年以内)

奈良県	奈良県企業誘致及び宿泊施設を促進するための県税の特例に関する条例	最大4億円の減税
和歌山県	企業立地促進奨励金と雇用奨励金を併せて全国最大規模となる助成	100億円
京都市	京都市企業立地促進制度補助金	固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を2年分又は5年分補助(上限なし) 埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)
大阪市	都市再生重点産業立地促進助成制度	限度額:3億円、建設費「大型特例」の場合は大阪府と協調してそれぞれ30億円、建設費等の5%
	都市再生重点産業立地促進助成制度「本社特例」	限度額:6千万円、オフィス賃料の1/3、24ヶ月分
	重点産業進出助成制度(オフィス賃料)	限度額:1千万円、オフィス賃料3ヶ月分
	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度	限度額:10億円、用地取得費の30%
堺市	企業立地促進支援制度(税の不均一課税による優遇措置)	・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税 ・最大4/5、10年間の不均一課税
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積を最大25%から15%に緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	・固定資産税(土地・建物・償却資産)・都市計画税(土地・建物)を3年間1/2軽減 ・事業所税(資産割額)を3年間1/2軽減
	補助金	・医療産業クラスター形成促進賃料補助(補助率:オフィス賃料1/4、限度額:750円/m ² 、100万円/年、期間:3年) ・外国・外資系企業向けオフィス賃料補助(補助率:オフィス賃料1/4、限度額:750円/m ² 、100万円/年、期間:3年)
	神戸市産業立地促進資金融資	利率:固定金利1.75%、限度額:10億円(特認15億円)、期間:最長20年(うち据置期間3年)

平成19年業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
食料品	1	3,670	1	6,798	8	118,653	2	10,278	2	22,785	1	7,411	3	24,622	18	194,217
飲料・飼料・たばこ	1	6,000	2	40,117	2	6,594	0	0	3	26,749	0	0	0	0	8	79,460
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,345	0	0	2	4,345
衣服・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10,562	0	0	0	0	1	10,562
木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	101,979	2	26,240	1	1,647	4	129,866
家具・装備品	1	1,407	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,923	0	0	3	6,330
パルプ・紙	1	15,668	1	18,402	1	27,170	0	0	2	27,110	0	0	0	0	5	88,350
印刷・同関連	0	0	0	0	3	25,719	2	5,177	3	6,657	0	0	0	0	8	37,553
化学	0	0	1	3,309	1	7,568	3	10,815	7	77,735	2	6,442	1	2,769	15	108,638
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック	1	4,381	5	83,527	1	11,020	3	25,309	9	102,830	3	11,032	2	9,400	24	247,499
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5,882	0	0	1	10,944	3	16,826
なめし革・同製品	0	0	1	1,935	0	0	0	0	1	1,162	2	5,801	0	0	4	8,898
窯業・土石	1	60,692	1	4,125	0	0	0	0	3	67,332	3	14,633	0	0	8	146,782
鉄鋼	0	0	5	74,726	1	3,305	0	0	8	99,988	1	4,953	0	0	15	182,972
非鉄金属	2	87,852	2	32,617	0	0	0	0	8	41,854	0	0	0	0	12	162,323
金属製品	1	9,480	6	52,087	3	20,644	4	17,652	18	152,665	3	13,572	0	0	35	266,100
一般機械	2	10,060	13	169,794	8	116,473	6	1,277,465	12	91,470	2	29,241	0	0	43	1,694,503
電気機械	0	0	3	12,318	1	1,603	1	2,913	4	42,530	0	0	1	8,788	10	68,152
情報通信機械	0	0	1	4,752	0	0	1	21,107	1	126,970	1	3,000	1	35,561	5	191,390
電子・デバイス	0	0	3	81,389	2	8,718	0	0	2	11,190	0	0	0	0	7	101,297
輸送用機械	0	0	1	16,000	1	20,742	1	2,970	6	116,052	2	8,633	2	8,106	13	172,503
精密機械	1	2,300	1	1,172	2	5,719	1	2,265	2	5,667	0	0	0	0	7	17,123
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	2	17,629	1	5,000	0	0	1	11,494	4	34,123
製造業合計	12	201,510	47	603,068	34	373,928	26	1,393,580	96	1,144,169	26	140,226	13	113,331	254	3,969,812
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全業種合計	12	201,510	47	603,068	34	373,928	26	1,393,580	96	1,144,169	26	140,226	13	113,331	254	3,969,812
研究所	0	0	0	0	2	13,450	1	5,733	2	9,000	0	0	0	0	5	28,183
地方資源型	4	86,030	5	69,442	11	152,417	2	10,278	11	245,955	8	52,629	4	26,269	45	643,020
雑貨型	2	5,788	6	85,462	4	36,739	7	48,115	17	132,093	7	21,756	4	31,838	47	361,791
基礎素材型	2	87,852	8	110,652	2	10,873	3	10,815	23	219,577	3	11,395	1	2,769	42	453,933
加工組立型	4	21,840	28	337,512	17	173,899	14	1,324,372	45	546,544	8	54,446	4	52,455	120	2,511,068
合計	12	201,510	47	603,068	34	373,928	26	1,393,580	96	1,144,169	26	140,226	13	113,331	254	3,969,812

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服・その他、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械